

成熟社会における農村の経済社会と地産地消

筑波大学 名誉教授 なが き まさ かず
永 木 正 和

目次

- 1. はじめに
- 2. 高齢化と農業労働力
- 3. 現代の資本主義経済にみる問題状況—経済が円滑に機能していない—
 - 1) 新自由主義思想下の市場競争経済
 - 2) 格差社会の進展
 - 3) 持続的な経済か—次世代に負担を持越さないか—
- 4. 最近の農村の新しい展開—非農家世帯からの接近
- 5. これからの社会経済：「コミュニティ経済」をビルト・イン
 - 1) ヨーロッパの「社会的経済」(Social Economy) と協同労働 (Workers' Cooperatives)
 - 2) これからの経済システム：「市場経済」と「もう一つの経済=コミュニティ経済」
- 6. 地産地消の類型と地域効果
 - 1) 地産地消とは
 - 2) 地産地消の類型
 - 3) 地産地消の地域効果—社会関係資本—
- 7. 結語

1. はじめに

90年代以降の農業・農村の経済、社会を疲弊させた要因は市場側にも生産側にも多々あった。主食であるコメ消費量の減少が続いた。その一方で、外食産業向けを中心に安価な輸入米が急増している。既に多種多様な農水産物の輸入が定着している。畜産は、口蹄疫、鳥インフルエンザ、BSEが産地に壊滅的打撃を与えた。食の安全性が問われ、風評被害もあった。また、異常気象とか温暖化と言われているが、ゲリラ豪雨や猛暑が農作物生産に甚大な被害をもたらしている。2011年の東日本大震災と福島原発事故は、東北太平洋沿海地域に未曾有の被害をもたらした。農業従事者の高齢化と後継者不足で農業を担う若手人材の欠乏、それゆえの耕作放棄、集落コミュニティの崩壊が進行している。そして、

今TPP（環太平洋経済連携協定）の加盟に向けて交渉が進んでいるが、国内農産物聖域5品目がどのような扱いになるかによっては、日本農業・農村が消滅してしまうかもしれない崖っぷちに立たされていると言わざるを得ない。

この間、同時進行で、日本経済は資源の獲得、商品や金融の市場を巡って、一層、グローバル資本主義、マネー資本主義に組み込まれてきた。だが、大多数の国民は格差社会や不安定経済の辛酸と悲哀を体験させられ、様々な痛手を受けてきた。こうして、私達は経済成長を追い求めるのではなく、真の豊かさを実感し、持続的で安定的な社会を実現すべく目標を立てて経済運営する“成熟社会”を希求するようになった。

現今の疲弊した農業・農村とグローバル化した産業社会を、今後の成熟化した社会の日

本経済の新たな潮流に整合させようとする時、その1つの方向性として“地域主義”(Localism)が想起される¹。地域主義を筆者の理解で定義すると、「地域の個性や主張を無視して経済的利得を収奪するグローバリズムに抗して、一定の広がり地域で、この地域風土に由来する共通の利害を認識している人々が、経済的自立を目指して連帯・協働して地域の特徴を発揮しながら活動すること」である²。しかし、堅苦しく考える必要はない。手の届くローカルな範囲の地域で基本的な社会理念や大らかな目標を共有し、そこにアイデンティティや誇りや帰属意識を持ち、相互が連帯しながら活動し、それによって地域的な自立性を高めようということである。「ローカル」の範囲も県域、市町村域、あるいは町内会や集落のどれであってもよい。日々の生活や職業上の活動域であり、相対的である。市民感覚としてはもっと素朴なものでよい。夏目漱石の小説「草枕」の冒頭は誰もが知る名文である「向う三軒両隣りに住むただの人」が、お互いに仲良く付き合っただけである。かつての親密な長屋のコミュニティがローカリズムの原型である。

新古典派経済学は、資本主義の経済に自己の利益最大化を追求して行動する合理的人間(ホモエコノミクス)を描いている。基本的に、人々の連帯や協働は想定していない。しかし、人間は様々な動機で、様々な形態の相互連携組織を作る。日本の下町には昔から、

お講、檀家、防火・消防、防犯等の自主的組織がある。農村は密居集落で、集落ベースの何重もの地縁組織ができています。農事組合、水利組合、土地改良区、そして集落営農組織(法人)や農協等である。また、結いや手間替えの作業慣行、おすそ分け慣行があり、鎮守の村祭り等の行事や冠婚葬祭は村を挙げて行っていた。依存関係はかなり薄まってきてはいるが、今も地縁的な連帯と協働の素地は残っている。元々、緩い繋がりもあれば、強固な繋がりも緩やかな繋がりになったり、消滅してしまったものもあるが、これらはR. パットナム(R. D. Putnam)の言う農村社会の「社会関係資本」(Social Capital)である^[2]。農村コミュニティの活性化に生かしたい。

今、農村にもあらゆる側面でグローバリゼーションと新自由主義経済が浸透してきている。しかし、農村は、後継者が少なく、高齢化が進んでいる。この先に見えてくる農村は成熟社会ではなく、高齢化・過疎化と生産活動の衰退、コミュニティ活力の退化であり、多くの農村で経済社会は脆弱化の一途にある。自制というものが無いグローバリゼーションへの対抗軸として、社会関係資本が下支えする向こう三軒両隣りの地縁結合農村コミュニティの活動を盛り立てて、地域自立的な経済圏を構築したい。これこそが、「地域主義」である。本稿は、疲弊した農村を甦らすため、農村計画にビルトインしたい経済システムの具体モデルを「地域主義」の考え方に

1 国際的スケールで論じる時の地域主義はRegionalismであるが、ここで言う地域は国内の「地域」を指して言う地域主義Localismである。

2 基本的には、玉野井芳郎の「一定地域の住人が、その地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感を持ち、地域の行政的、経済的自立性と文化的独立性とを追求すること」^[1]に呼応しているが、連帯・協働を強調した。

基づいてデザインすることを目的とする。

筆者は、ここ暫く各地の地産地消の取り組みを調査する機会を得てきた。確かに地産地消はムラに新しい風を吹き込んでいる。しかし、一過性のブームに乗っただけとしか映らないケースもあった。単なる運動で押し進めたものなら、旗振り役が退いたら事業はそこから衰退の始まりである。本稿の目的の背景に、グローバル資本主義経済に飲み込まれることなく、持続的で元気な地産地消事業であり続けるための経済社会の構図を描いてみたいという思いがある。つまり、地産地消が、一過性の運動ではなく、これからの農村の経済社会に整合的に埋め込まれるものであることを言いたいのである。

2. 高齢化と農業労働力

最近、2つの聴き慣れない英語を耳にする。「ジャパナイゼーション」(Japanization)と「ジェロントロジー」(Gerontology)である。「ジャパナイゼーション」は日本の政治状況を揶揄した新語で、「決められないで先送りする」という政治遂行能力の欠如を言っている。背後に横たわる問題はともかく、国民には閉塞感が充満している。

もう1つの英語は「ジェロントロジー」である。「老人学」と訳されているが、医学や生理学から心理学、社会学あるいは社会福祉学までの横断的研究によって老年期の体や生活環境を多面的に解明し、これまでの若年世代中心に作られてきた社会インフラ、社会システムを高齢化社会に適合させてデザインしようという学際科学である。日本は高齢化の最先進国であるが、欧米に比べてこの分野の

研究は遅れている。先頭を切って未体験の高齢化社会に踏み込む日本こそが、この分野の研究で先頭を走ってもらいたい。

今の日本のジャパナイゼーションがささやかれる問題の1つが“人口オーナス”(Population Onus)である。「オーナス」とは負担を意味し、人口オーナスは、一国の人口構成で、少子化によって生産年齢人口が増えず、相対的に高齢人口比率が高まることによって、社会保障費が財政を圧迫する一方、労働力人口の減少と消費需要の減退というトリプル・ダメージで経済活動が停滞・縮小する状況を指す。

日本では昨年(平成24年)から団塊の世代が65歳以上の高齢者世代に仲間入りしてきており、いよいよ本格的な人口オーナスの時代である。平成24年度版「高齢社会白書」を参照した上でこの国の将来を展望すると、かなり悲観的になってしまう。将来、団塊の世代が高齢者世代の中心層を成す時期を越えても、30年後の2042年まで高齢者人口が増え続けるし、高齢化率は少子化の影響で50年後の2060年まで上昇を続けるというのである。つまり、日本は、今後半世紀以上、人口オーナス問題を抱え続けるのである。日本社会の今後半世紀を規定する“基礎構造”が高齢化社会であることを認識しなければならない。小手先の経済政策で解決できる問題ではないのである。こんな深刻な人口オーナス問題を招来することについて、当然、20年以上前から予測できていたのに、財政的にもマクロ経済政策としても何ら対処してきていない。これこそ、ジャパナイゼーションである。我が政治と学界の責任は大きい。

農業においては、農業の中心的担い手になるべき農業後継者が確保されてこなかったという深刻な問題を抱えている。長らく日本の農業を担ってきた農業経営者の世代は、高度経済成長時代の前、またはその初期段階の時代に就農した“戦前生まれ世代”（中心は昭和一桁世代）で、その後は、いつの時代もこの世代が農業の担い手の中心的世代のまま持ち上がり、それに合わせて農業経営者の平均年齢を押し上げてきた。戦前世代はもはや70歳以上となって順次退いている。しかし、後継農業者が育ってきていないので、農業従事者の平均年齢は65歳に達した。農業従事者は高齢化しながら、減り続け、そして農家戸数も減少している。

農林業センサス農業構造動態調査から、この10年間の農業就業人口と基幹的農業従事者の推移を確認しておこう。農業就業人口は平

成12年の390万人が平成18年には320万人、平成23年には260万人にまで、12年間に33%もの大幅減少、しかも最近年になるほど減少率が高い。65歳以上の就業人口も減少しているが、しかし65歳以上の就業人口割合は平成12年の53%から平成23年の61%にまで増大している。基幹的農業従事者数も平成12年の240万人が平成18年の211万人、平成23年には186万人へと減少してきているし、高齢化は農業就業人口の高齢者人口割合の上昇率と同じペースで進んでいる。一方、新規就業者は、同じ就業者の定義でデータをとれる平成18年以降を表1に示しているが、平成18年の新規就農者数は81千人／年であったのに平成23年は58千人／年に減少している。しかもその多くは定年帰農者である。新規就農者の内、実質の後継者になる「うち39歳以下」の人数は平成18年が15千人／年、平成23年が14

表1 新規就農者数の推移

(単位：千人)

	平18年	19年	20年	21年	22年	23年
新規就農者合計	81.0	73.5	60.0	66.8	54.6	58.1
（うち 39歳以下）	14.7	14.3	14.4	15.0	13.2	14.2
うち、新規自営農業就農者	72.4	64.4	49.6	57.4	44.8	47.1
（うち 39歳以下）	10.3	9.6	8.3	9.3	7.7	7.6
うち、新規雇用就農者	6.5	7.3	8.4	7.6	8.0	8.9
（うち 39歳以下）	3.7	4.1	5.5	5.1	4.9	5.9
うち、新規参入者	2.2	1.8	2.0	1.9	1.7	2.1
（うち 39歳以下）	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8

資料：農林水産省「新規就農者調査」

注：1）「新規自営農業就農者」とは、農家世帯員で、調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」になった者及び「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者をいう。「新規雇用就農者」とは、調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い（年間7か月以上）として雇用されることにより、農業に従事することとなった者をいう。「新規参入者」とは、調査期日前1年間に土地や資金を独自に調達し、新たに農業経営を開始した経営の責任者をいう。詳細は原資料を参照のこと。

注：2）平成22年値、平成23年値につき、東日本大震災を被災した県は調査不能のため、推計処理を行っている。詳細は原資料を参照のこと。

千人／年でしかない。大きく減少していないにしても、後継者世代の新規参入数は絶対数で全く少ない。

高齢農家が引退しているのに後継する若年層の新規就農者が限られているので、農家数は減少を続ける。同時に、農業就業人口の動態から察すると、農業就業者の高齢者比率の増大は続く。可能な経営には経営規模を大きくしてもらわなければならないが、もう一つ肝心なことは、高齢農業者が増え続ける中、高齢者でも意欲がある限り、食料生産の担い手として農業生産活動やコミュニティの活動に積極参加してもらうことである。大きな数を占める高齢農業者が年齢に応じて生き甲斐を感じながら就農し、コミュニティ活動する高齢化農村の在り方の追求は、「ジェロントロジー」の大きな課題である。そして、それは、本稿の課題でもある。

3. 現代の資本主義経済にみる問題状況—経済が円滑に機能していない—

1990年代初頭にバブルがはじけ、国内経済は沈んだ。だが、この間にもグローバリゼーションが進展し、投機ファンドは世界を駆け巡り、株式市場だけでなく、石油や穀物の先物市場を攪乱し、企業活動を著しく不安定にした。そして、あの2008年のリーマン・ショックが世界中を金融危機に陥れ、世界同時不況に巻き込んだ。欧州にも金融危機が連鎖した。中国等の内需が世界経済を下支えしたが、行き場を失った多額の投機マネーは日本に流れ込み、円高を誘導し、輸出型経済に冷や水を浴びせた。

低成長と雇用喪失のデフレ経済による閉塞

感を打破しようとして、規制緩和とグローバリゼーションを進めて、市場競争原理で経済を活性化しようという「新自由主義経済」(Neo Liberalism) が流布したのが時代背景にあるが、(1) 円高対策と親企業に同伴するという理由で中小の下請け企業までもが海外移転して国内空洞化が進む一方、(2) 国内需要の停滞と輸入増大で国内失業率は上昇、さらには(3) 企業が雇用形態を正社員から派遣社員や季節雇用社員へ切り替え、賃金の引き下げ、雇用の不安定化が進んだ、(4) M&Aや系列化による企業再編もあったが、中小企業を中心に企業倒産が多発した。

日本にはもう一つの大きな問題が発生していた。国家予算の半分を赤字国債に依存しなければならない財政構造に陥っていた。先に述べた人口オナーズと長引く景気低迷からの税収減による。さらに、“インフラ・クライシス”と言われているが、今後は既存インフラの大規模補修(Renovation)や更新も待ち構えている。

こうして過去20年は、単純に景気循環の谷に日本経済活動が落ち込んでいたのではなく、経済構造的、社会構造的な要因もはらんでいた。

1) 新自由主義思想下の市場競争経済

上に述べたが、市場の見えざる手を信奉し、マネタリズムを主唱するM. フリードマンの新自由主義経済が世界中に広がった。規制緩和、市場不介入、グローバリゼーションを推進する方向に経済政策の舵を切らせた。投資マネーが世界中を活発に動くようになった。その結果、

(1) モノづくりに裏付けられた実体経済よりも、金融工学を駆使しての金融商品を取引する金融市場が、世界経済を先導するようになった。

(2) 石油、レアメタル、穀物のような基礎資源が投機市場に巻き込まれて、資源価格が不安定になり、また資源を持たない途上国は経済発展から取り残され、最貧国になった。

ICTと金融工学の発展の賜物であるが、金融市場はサイバー空間で“24時間不眠不休の全世界営業”をしている。こうして、「バーチャル経済」が進展し、富の源泉はモノづくりをベースにした産業活動よりも金融・証券市場活動に移った。かつてのモノづくりを中心とした時代には、取引相手との「相互信頼」を拠りどころとする「関係性」や「継続的取引」等の非価格要因を重視したが、今、それらは考慮外に置かれ、唯一、“瞬間的な価格”をバロメータとする取引が行われ、拝金主義がはびこった。雇用形態は、正規社員よりも、低賃金で、雇用者数を調整し易い派遣社員、季節雇用等に切り替わった。こうして、従来の相互信頼を拠りどころとした継続的な取引の考えを捨ててしまった。社会のいたるところで関係性を喪失した。

関係性の喪失は、拝金主義には縁のない地域、人々にも及んでいる。職階のヒエラルキーが生きる職場を別にして、自治組織の町内会や農村集落でも近隣関係が淡白になった。農村では、高齢夫婦の生業型経営が多くなって、農道、水路等の共同保守管理、防火・消防の活動、伝統の行事や郷土芸能の継承も途絶の危機にある。家族という最小単位のコミ

ュニティ、居住地域のコミュニティ、勤務先や学校のコミュニティ、顧客との関係等、人それぞれにフォーマル、インフォーマルな人的関係性があり、それによって社会が安定的に維持されてきたが、今日、その信頼の絆、互惠協同が希薄になってきている。地域コミュニティに、人と人との関係性を取り戻すことが課題である。ここで「関係性の喪失」を問題視しているのは、実は、組織内の個と個の関係性が成立していれば、共通の利害で一致連携し易く、組織の活動が活発になり、高い成果が得られることが証明されているからである。組織内の多様な関係性の集積は金額価値を表せないが、組織活動を闊達にする触媒であり、「社会関係資本」と言う。組織が円滑に機能するために重要な資本の1つである。後段の農村の活性化の議論は、この社会関係資本を梃にする。

2) 格差社会の進展

1980年代以降の新自由主義思想の広がり、グローバルな市場競争原理を是とする風潮の浸透と、それを推し進める規制緩和等が進んだ。1990年代のデフレ経済期には容赦なく優勝劣敗を繰り返す産業社会が形成され、企業にも、国民にも、そして都市にも、農村にも格差が発生し、拡大している。

さまざまな社会格差が発生したが、まずは所得格差である。国際比較するために古いデータになってしまったが、2005年2月公表の「OECD諸国における所得分配と貧困」と題した「OECD ワーキング・レポート22」がOECD加盟27国の所得格差指標を国際比較している（現在のOECD加盟国は34か国）。

2000年の「相対的貧困率」指標（再配分後の一人当たり可処分所得の中央値の水準の5割未満の所得者数の全人口に占める比率）によると、日本は、何とメキシコ（20.3%）、アメリカ（17.1%）、トルコ（15.9%）、アイルランド（15.4%）に次ぐ第5位（15.3%）にランクされている。経済先進国に限ればアメリカに次ぐ第2位の格差国である³。

もう一つ、厚労省がこのOECDの計算方法に則って、日本の相対的貧困率を時系列に推計したのが表2である。表2によると、日本の貧困率は1980年代以降、留まることなく上昇している。つまり、所得格差は拡大している。かつて、日本は中間所得世帯層が絶対多数を占め、所得格差が小さく安定した国であったが、それは過去のものになってしまった。1980年代以降、高齢者世帯が増加しているのも1要因であるが、雇用状況の悪化が大きく反映している。デフレ経済が長引くほど貧困層が増大し、社会の所得格差を大きくする。格差拡大は、社会に不満をうっ積させ、治安が悪化する。若年層の夢を潰し、前向きな意欲を減退させる。国全体が活力を喪失する。

格差が作り出されている典型的な側面が立地で、中央と地方、都市部と農山漁村、農村にあっても平地と山間地や島嶼で格差が生じている。格差の内容は、上述した所得格差はもちろんであるが、就業機会や就業条件の格差、生活の利便性格差（行政サービス、交通アクセス、教育、医療・介護、情報等）、農業基盤条件の格差等である。農業基盤条件の格差とは、農地面積、地形、農業用水、気候等である。中山間地域では農地の1筆当り面積が小さく、不整形で、傾斜地が多く、その上に分散錯圃という圃場条件が農業生産性の改善を阻んでおり、しかも気象条件、交通条件から栽培可能作物が限られる。看過してはならないのは、高齢者になるほど、移動性が低くなることである。つまり、農業条件不利地域になるほど若い世代から転出して、過疎化と高齢化が進む。そこは、やがて正常な行政サービスが行き届かない限界集落になる。

3) 持続的な経済か一次世代に負担を持越してないかー

経済の“持続性”の観点から注意を喚起したいことが2点ある。第一の問題提起は、消

表2 日本の相対的貧困率（%）の推移

1985	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009
12.0	13.2	13.5	13.7	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0

資料)「平成22年国民生活基礎調査の概況」、2011、厚生労働省。

注) OECDが定めている計算方法に従って「国民生活基礎調査」から算定。

3 別の格差指標である「ジニ係数」も推計して国際比較しているが、それによると格差の大きい国からの順位でメキシコ、トルコ、ポーランド、アメリカ、ポルトガル、イタリア、ギリシャ、ニュージーランド、イギリスに次ぐ第10位に日本が位置している。やはり、日本は所得格差の大きい国になった。

費から効用を享受するのは現在世代だが、しかしこれにかかる費用負担は世代をまたぐ時差を伴うケースが多くなっているということである。本来なら、財源を確保してから公共事業に着手すべきところを、最近の大型公共事業は、建設国債を発行して財源を確保し、着手する。この場合、建設国債の支払いは後代に委ねる。現在の年金制度は、現役世代の払込額を原資とする賦課方式で成立させているが、将来、人口オーナスの構造と物価上昇による財源不足から、現役世代の生涯負担額と老後の受給年金額との比率が、現在、受給している世代のそれよりも不利になるなら世代間格差を生む。そうなる可能性は高い。今や、常套手段となっているのが、国家予算の不足分を赤字国債の発行で補うという方法である。赤字国債は、年々、累積している。国家予算の執行を享受するのは現世代だが、国債を負担するのは将来世代である。今、日本経済は、“先食い・後払い”が一般化しつつある。しかも後払い額がどんどん大きくなり、後回しになっている。経済システムの持続性が危ぶまれる。後の世代に負担をかける“先食い・後払い”は可及的速やかにかくい止めたい。

なお、私見であるが、今の原発再稼働や存続に関する議論は、当座の電力需給見通しや発電コストが中心的論点になっている。だが、将来の課題、つまり使用済み核燃料の貯蔵法、リサイクル（プルサーマル）技術、廃炉技術等には未確立な領域が多いのに、これらの問題点は後方に置かれている。こうした課題は全て将来世代に委ね、現代世代だけの効用最大化を図ろうとする風潮がここにもあ

るのではないか。

第二の危惧は、資源利用に関してである。経済活動の最適投入水準や最適産出水準は、ラグランジュ法で一意的ワルラス一般均衡解を得る。しかし、モデル式に反映する視野が限定的であったなら、導かれる最適解は局所解でしかない。視野とは横断軸視野と将来への時間軸視野の両方を含むが、ここで特に言及しておきたいのは将来への時間軸視野である。西欧には、「資源」とは神からの預かりものであり、責任をもって管理し、次の世代に引き継がなければならないとするステewardship（Stewardship）の考え方があるが、資源が正常に次の世代に引き継がれてこそ、持続的な経済が維持される。

石油や地下水のような「枯渇資源」を適正に維持・管理していくには現在の消費を可能な限り自制するしかない。中長期的には、その使用量を節約する技術革新か、代替資源を見出すことである。「非可逆性資源」は、回復力を観察し、保全しながらの利用でなければならない（地力を維持管理しながら耕作する農地利用や、砂漠化防止を考慮しながら耕作する農地利用）。漁業資源の管理や放牧地利用、野生動物の制御のような「再生可能資源」は、再生資源量が最大になる収穫量に制御されなければならない。漁業の場合なら、当該魚種の繁殖量から死滅量を差し引いた純増加量の最大量、すなわち「**最大持続生産量**」（MSY：Maximum Sustainable Yield）を実現する漁獲水準（最適取得量）に制御しなければならない。

持続的な経済を維持する観点から言うと、十分な長さの時間軸への考慮が必要である。

時間軸での資源利用の最適解（時間次元における均衡解）を得るには、十分長期の将来世代まで視野に入れた動態方程式体系をモデル・ビルディングしなければならない。動学方程式は定常状態に至る将来を見据えているにしても、定常状態にたどり着く前に様々な外生要因が社会構造を変革させる。そのような構造変化に対応した方程式体系を組み立てられるかどうかは別にしても、その理念を持ち続けないと子孫の経済活動が行き詰まる。「現在の効用最大化」を追求することに走ってしまう新自由主義思想であるが、経済システムの持続性を重視し、それを次世代に繋ぐ時間軸を視野に置くべきである⁴。

4. 最近の農村の新しい展開－非農家世帯からの接近

脱経済成長、成熟した社会と言われる現在、経済学は自然豊かな農業や農村についてのどのような見方をしているのでしょうか。現代経済学の泰斗、宇沢弘文は『農村は重要な「社会的共通資本」であり、そこは「食料生産の場」であると共に、自然と人間の調和的な関わり方を可能にし、文化の基礎をつくる「社会的な場」としての役割を有する』と言う^[3]。農業・農村の湧出する多面的機能の本質を凝縮した表現であろう。“自然と人間の調和的な関わり方を可能にし、文化の基礎をつくる場”であるという見方を事例で示しておこう。

日本の代表的な田園都市である北海道の帯広市が平成24年7月に「まちづくり市民アンケート」を実施している。それによると、「帯広市の住みごこちは？」の問いに、「住みやすい」43%、「どちらかと言えば住みやすい」42%で、8割以上の住民が帯広市内の住み心地に満足している。次に「住み続けたい理由は？」の問いには（2項選択回答）、「気候が好きだから」42%、「自然に恵まれているから」40%、「親戚や知人が多いから」28%、「広々としているから」15%、「仕事上の理由から」14%、「家族の都合で」14%、……と続く。青空の清涼感や解放感、息吹や温もりが伝わってくる緑の大地に、貨幣評価できない豊かさを実感し、満足を得ている。それから、コミュニティにおける家族、親戚、友人も大きな満足要因である。良好な隣人関係が住み心地を良好にしている。成熟した社会の人々の欲求は、市場経済で取引される物財・サービスから、市場で取引されないもの、人々の心に響き、安らぎを与えるものへシフトしてきていることをしっかり把握しておきたい⁵。

ヨーロッパの都市通勤エリアの農村では農家と非農家の混住が一般的で、非農家用の市民菜園（Kleingarten）も用意されている。イギリス農村のB & B（Bed & Breakfast：農家民宿）、農村の私有地を横切る公共遊歩道（Public Footpath）は有名だが、どの国にも農家民宿、農家レストラン、農村公園、

4 近年、消耗する減価償却資産について、供用期間中の使用コストや環境負荷だけでなく、製造段階の製造コストと環境負荷、廃棄後のカスケード型の再利用、最終廃棄処分にかかるコストと環境負荷の全体を視野に入れて製品を評価したりデザインするLCA（Life Cycle Assessment）や、減価償却する構築物資産の建設や生涯費用の推計に、供用中の再整備をオプションとするSM評価法（ストックマネジメント評価法）が導入されるようになった。これらは減価償却資産についてであるが、その使用法につき、局所解ではなく全体解を得ようとする発想に基づいている。現代経済学（経営学）の進歩として評価できる。

農村博物館等があり、暖かなホスピタリティで都市からの訪問者を迎えている。農村は、都市生活者の大切な癒しの場、リフレッシュの場として親しまれている。高密度な都市に住む日本の都市生活者には、農村は食料生産の場であると共にそれ以上の機能も期待される。

最近、様々な農村づくりの概念が提唱され、実践されてきている。その1つが恒久的持続可能な生態環境とライフスタイルの構築を目指している「パーマカルチャー」(Permaculture)である。ピークオイルと地球温暖化を抑制しようという取組みが「トランジション・タウン」である。どちらも生態環境を重視したライフスタイルと、そのための農村づくりを提案している。第3は、「ラーバン」(Rurban)である。田舎(Rural)と都会(Urban)を結合した造語である。ある程度の都市の利便性も取り込みながら、「平動休農」のライフスタイルを楽しむ。休日には自家菜園で汗をかき、豊かな自然が醸す季節感や潤いを堪能する。近隣農家との会話やご当地農村の各種行事に参加して交流する。また、農家住宅に住み、伝統食、伝統芸能、民芸品等を楽しむ。第4は、「スローフード」である。スローフードは、郷土の伝統料理をゆっくり食べて味を覚える、郷土の食材を生かした郷土の伝統料理の作り方を習得する、その食材になる農産物の地場生産を支える。列挙したこれらの新しい農村のライフスタイルが、宇沢弘文の

“社会的な場”の具体的実体である。日替わりメニューで躍動感ある田舎暮らしを楽しむ。後述する地産地消の活動や環境活動に積極的に参加する等で、都市生活にはなかった生活を楽しむ。自然に囲まれた農村生活に心の安らぎとや豊かさを実感する。もちろん、ホスト側の地元農家が、積極的に交流を仕掛けなければならないが。

非農家の人々が、いろいろな思いを抱いて農村にアクセスしてきている。この人たちは地場農産物を買う顧客であると共に、農村という社会空間・自然空間を楽しむ消費者でもある。農村がこのような人々をどのように迎え入れるかは1つのテーマである。しかし、迎えいれたら、お互いが共生のコミュニティの同等な仲間である。立場の違いはない。連帯と協働によって、そして課題を共有して地域自立的な経済社会を構築してゆく同志である。後の議論になるが、そこに描かれる市場モデルは、市場競争モデルでよいということにはならないであろう。

5. これからの社会経済：「コミュニティ経済」をビルト・イン

「経済」という漢字のルーツを辿ると、中国の古書に記載されている「経世済民」(旧漢字は「經世濟民」)だそうである。意味は文字通り、「世を^{おさ}経め、民を^{すく}済う」である。唐代以降、短縮して「経済」が用語として定着したとのことであるが、所謂、狭義の

5 内閣府が毎年実施している「国民生活に関する世論調査」の最新版である平成24年6月調査結果を参照すると、「これからは、心の豊かさ、物の豊かさか、どちらを重視するか」との問いに、「これからは心の豊かさ」と答えた者の割合が64.0%、「まだ物の豊かさ」と答えた者の割合が30.1%であった。しかも、前年の調査結果(平成23年10月)と比較すると、「これからは心の豊かさ」と答えた者の割合は前年の61.4%から64.0%への上昇である。私達は、もはや物的には満たされて、精神的な豊かさ、つまり、仕事のやり甲斐、文化・芸能・運動面での自己満足、家族や近隣、仲間との温かさを感じる交流、ふれ合い、絆を欲し、静かに息づく自然に安らぎを感じ、癒された思いを持つ。欲しているのは、非貨幣的で多面的である。

“Economy”だけでなく、広く行政執務の全般を含めた言葉のようである。つまり、「経済」とは時代の現実課題に答えを出すことを使命としている。なお、西欧でも新古典派経済学の時代には、経済学を家政学や官房学と区別するために“Political Economy”と言ったが、それは現代の経済学の1領域としての「政治経済学」を意味するものではなく、中国の「経世済民」と同様に、現代の「経済」より幅広い意味を持っていたようである（重商主義批判をしたA. スミスの経済学からも理解できるように）。

先に、憂慮すべき近年の我が国経済社会の問題点を3点に絞って指摘したが、この行き詰まった経済の困窮をどのように克服し、どのような経済社会システムをビルト・インしたらよいかを考える。ただし、ここでは視野を農村経済社会に限定する。

まずは、社会関係資本としての人と人との関係性、そしてこの関係性が重層してつくる組織を述べる。我々は、“なぜ組織か”への答えを協同組合論から学んでいるが、経済学から離れて、コミュニケーション論観点から1つの答えを紹介しておく。もともとグラスゴー大学の道徳哲学の教授であったA. スミスは、考えは個々バラバラであっても、やがて「同感」(Sympathy)、すなわち同胞感情になり、次には暗黙の合意となり、秩序が形成され、社会的まとまりができると言っている^[4]。組織の役割は合意形成と協働であるが、社会的合意を導き出す上で組織内のコミュニケーションは重要だと教えている。

今、山間農村では過疎化が一層進行し、孤立した世帯や“買物難民”が発生している。

農村は地域住民の“連帯・協働”の関係性（信頼の絆、相互扶助精神等）の形成と組織活動を必要としている。地縁結合をベースにして緩やかに繋がり、顔が見えて、直接コミュニケーションが可能な範囲の関係性組織である。地域固有の資源、伝統、歴史・風土を共有し、共通の利害を持ち、主体行動する意思を持てる地域範囲である。このような地域こそが、冒頭で述べた地域自立のための「地域主義」を貫く地域である。

しかし、そのような関係性組織は、これから新たに作ろうというものではない。もともと、日本の農村集落は地縁的共同体組織の性格を有するものを保持している。水利慣行、結いや手間替えの労働慣行、集落話し合いによる減反・転作の生産調整、おすそ分け等である。営農にも生活にもインフォーマルな近隣共助や相互扶助がある。まさしく社会関係資本と言うべきもので、これらの共同体的関係性が農村を育んできた。集落営農、農協共販やカントリーエレベーターや共同選果場等の大型共同利用施設は、地域の農業者が育んできた共同体理念に基づく農村インフラである。楠本雅弘は、集落レベルの話し合いにより調整・決定する組織と集落営農実践活動の組織集団を建物になぞらえて1階と2階に配置する「2階建て方式の地域営農システム」を提案している^[5]。示唆に富んでいる。要するに、地縁的な集落ベースの「連帯・協働」は脈々と農村社会に生きている。この組織を「協働」の活動体として機能させればよいのである。

もとより、市場経済における人と人の関係は、無味乾燥な経済人と経済人の関係で、無

機能的な関係、顔が見えなくてよい関係であり、むしろ敢えて関係性を断ち切ることによって競争を深化させ、経済活動を効率化させてきた。農村、都市を問わず、市場経済の浸透と共に人と人の関係性を薄めてきたのである。なお、ここに言及している関係性とは、「草枕」に登場する向こう三軒両隣の地縁的な相互依存の緩やかな関係である。ヒエラルキーがなく、強制力のない柔構造の相互依存である。ただし、そのため、活動参加にはモチベーションが必要である。参加者は、生活の糧を得なければならない農業者であって、生計を切り離れた市民運動やボランティア活動ではない。

以上の組織性格を前提にして以下に、市場と交渉する農村経済社会モデルを描くことにしよう。まずは、前節で述べた3つの課題のうち、第一の課題への対応、すなわち、「(1) 新自由主義思想下の市場競争経済」に対してであるが、押し寄せるグローバリゼーションの波、新自由主義の波に飲み込まれない経済モデルでなければならない。グローバルな市場経済とは、物的な生産物や実サービスを市場競争のルールの下で円滑、効率的に生産し、取引(分配)し、消費する経済である。この経済を否定するものではないが、地域社会では個々住民が関係性をもって繋がっている。顔が見えて、互恵・互報の精神で繋がっている。このようなローカルな社会では生産者、消費者と立場が違っていても駆け引きによる優勝劣敗の競争は望んでいない。また、関係性が強くなればなるほど、貨幣評価できない非市場財から多くの満足を得ている。それが「脱経済成長の経済=成熟社会」の特徴であ

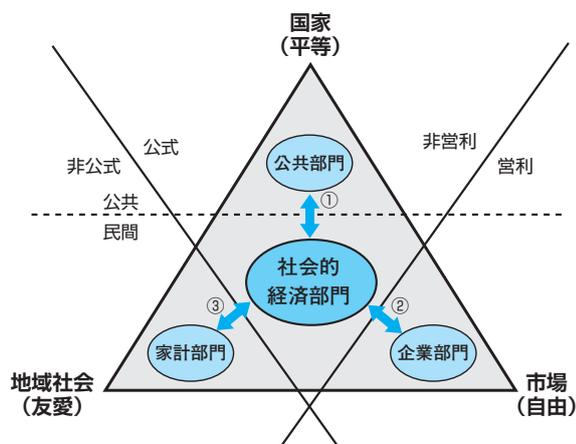
るが、地域を主張し、地域の経済循環を強めるためには、当該地域だけのもうひとつの取引システムがあってもよい。もちろん、前節で述べた3つの課題のうち、(2) 格差社会の改善、(3) 世代を超えた持続性の保持、とも整合する農村の経済社会モデルである。

1) ヨーロッパの「社会的経済」(Social Economy) と協同労働 (Workers' Cooperatives)

スウェーデン人で政治学が専門のビクター A. ペストフ (Victor A. Pestoff) は第三セクターに大きな役割を求める「社会的経済」というガバナンス体系を構想した^[6]。市民活動や協同組合等の第三のセクターの役割の重要性を主張している。ペストフはエヴァースとウィンターバーガーが提示した福祉トライアングルのイラスト図をベースにして図1に示す「ペストフの三角形」を作図して、政府(国家)、営利企業(市場)、コミュニティと「第三のセクター」との関係と役割を示した。主体の活動性格を、公的と私的、営利と非営利、公式と非公式を区別する3本の線で表現した。「ペストフの三角形」図が巧妙にできていると評されるのは、第4の部門としての「社会的経済」(第三セクター)を三角形の中心に位置させて、既存の3つの統治主体と重ねて、その意義、役割や既存の3部門との関係付けを明らかにしたことにある。ペストフの三角形は解りやすく、内容も魅力的である。1国のガバナンス構造を論じる時、第三セクターの位置づけを明らかにする上で大変示唆に富んでいる^[6]。

次に、「協同労働」をとりあげておこう。「協

図1 ペストフの「福祉トライアングル」で捉える社会的経済部門



出所：ペストフ（2012）を参考に筆者再作成

同労働」とは、働く意思のある者が集まって協同で事業を行なう目的で出資して協同組合を設立し、この組合を運営管理しながら、自己雇用して生産活動、サービス活動を行う雇用形態である。スペイン・バスク地方に拠点を置く「モンドラゴン労働者協同組合」(Mondragon Workers' Cooperatives)が有名であるが、イギリスを始め、ヨーロッパではあちこちに設立されているようである。就業の場の創出、地域の活性化、教育事業等の地域貢献も重視している。日本でも市場競争に向かないサービス事業（例えば、お手伝いさんや訪問介護等の共助型のサービス分野）には大いに事業化の可能性がありそうである（中川雄一郎^[7]に詳しい）。

2) これからの経済システム：「市場経済」と「もう一つの経済＝コミュニティ経済」

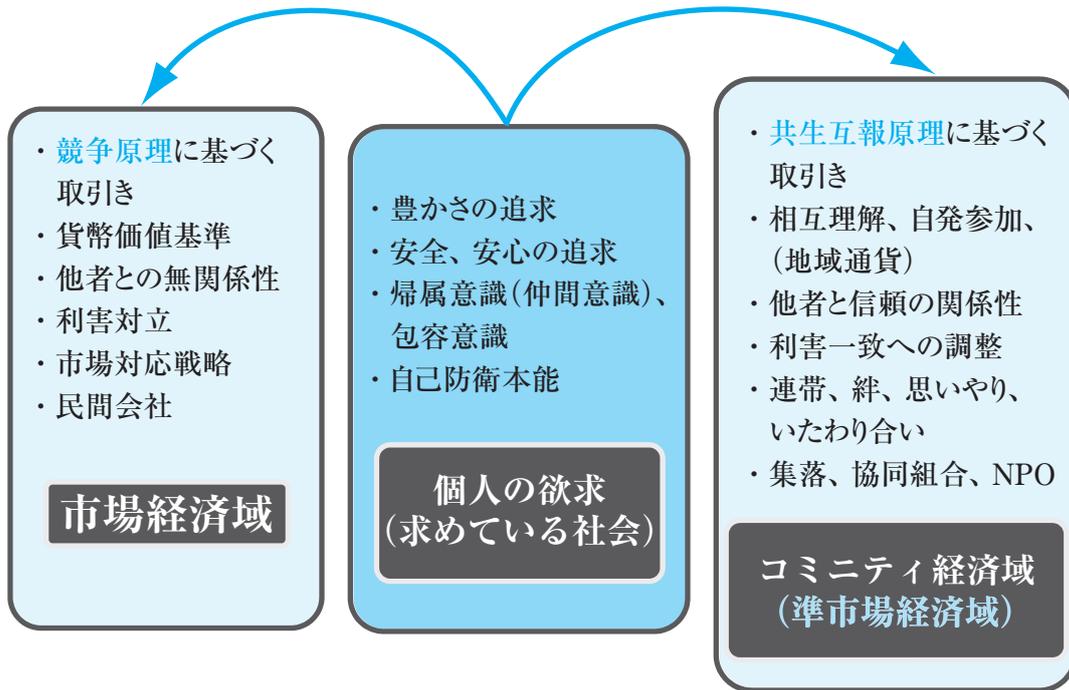
成熟社会で豊かさを実感できる社会とは、自己実現への夢（理想）を描き、行動目標に置き換えて社会で意欲的に活動できることで

ある。その時、個人は社会性をもって社会に存在している。その社会は「信頼」という絆で個々は社会に繋がっており、社会の発展に対して責務を果たすことで、共生互報の恩恵を得ることのできる社会である。相互信頼をベースにして安らぎを得る社会でもある。ここに至って“幸福や豊かさを実感できる社会”と言えよう。

そのような社会を念頭に置きながら、「経済」という社会の一断面“もう一つの経済”なるものを図2に描写してみた。成熟した社会において個人（一市民）が社会に素朴に求めているものを中央に置いた。これまで、私達は貨幣価値を第一義の行動基準として考えてきた。左側のブロックに描かれているのは「市場経済域」で、「競争原理」で最も効率的に価値実現・価値配分している現在の経済社会である。活動成果は獲得した金額で表される。ここでは不可避に勝者と敗者をつくり、格差社会をつくる。

もうひとつ想定できる経済社会は「コミュニティ経済域」で、右側のブロックに描いた。そこは特に農村社会を想定してであるが、限られた広がり地縁的な地域経済社会である。地縁地域社会であるから、他者と言っても、お付き合いする人は顔見知りの隣人であり、「信頼」で繋がった関係性がある。だからここには共生互報の取引が成立している。行動基準は共生互報原理と呼ぼう。そして市場経済域に対置して「コミュニティ経済域」または「準市場経済域」(Quasi economy)と呼ぼう。個々人の発意で社会活動に参加し、協調して活動することで、活動に見合った具体サービスや満足、喜びを得る。

図2 地域経済—市場経済とコミュニティ経済



出所：筆者作成

農村慣行であった隣近所間のお裾わけ、農作業の結、手間替え、共同して行う冠婚葬祭や季節に合わせた慰労会等も含まれる。ここには競争による排除の論理もない。従って、「コミュニティ経済域」または「準市場経済域」という概念が、決して新しい社会制度の導入を意味しない。互報の受け渡しにかなりの時間差がある場合とか、コミュニティ域を明確にするのに「地域通貨」を用いることもありうる。

「市場経済域」に対置して「コミュニティ経済域」(または準市場経済域)を提起したが、市場経済を否定しようとしているのではない。また、市場経済かコミュニティ経済かの二者択一を求めるものでもない。グローバル資本主義、マネー資本主義という普遍的な市場経済から逃れることはできない。しか

し、呑みこまれてしまわないためには、可能な範囲で自分達の自立した経済活動域を持つことである。それが「コミュニティ経済域」である。市町村、あるいは広域合併JAの範囲の地縁空間に成立する経済空間である。つまり、お互いの生活基盤を担保し合うために、形成するコミュニティ経済である。実は、この「コミュニティ経済」のど真ん中に地産地消を埋め込みたいのである。

図2のコミュニティ経済域の概念化には2者からヒントを得ている。その一人は先に紹介したペストフである。市場経済とは区別されるペストフの「社会的経済」概念が根底にある。もう一人は、経済人類学の創始者と言われているK. ポランニー (Karl Polanyi) である。ポランニーからは2つのヒントを得ている。前近代社会の経済システム(市場)

は社会関係の中に埋め込まれていたが、産業革命後の資本主義経済社会においては、逆に社会関係が経済システムの中に埋め込まれていると論じている^[8, 9]。確かに、今は経済成長率や貿易収支、物価、為替に一喜一憂させられる社会になってしまっている。もはや、この経済と社会関係を逆転させることは不可能であろう。だが、地域にしっかりした人々の紐帯ができていれば、この地域社会にあらためて住民の手作りの“市場”を埋め込むのは不可能ではない。第二の示唆として、ポランニーは社会を統合するパターンとして、「交換」(Exchange)、「互酬」(Reciprocity)、「再分配」(Redistribution)の3つを挙げた。交換は市場経済である。再配分は為政者による徴収と還付である。互酬は贈与や相互扶助の行為である。貨幣を媒介しなくても、物と情をセットにして受け渡しが可能である。それは人と人の関係性を維持していることによって可能な取引手段である。本稿では、市場での売買に代わる取引手段として「互報」という取引手段をコミュニティ経済域に持ち込んだ(本稿で使っている「互報」はポランニーの言う「互報」と同意である)。

6. 地産地消の類型と地域効果

1) 地産地消とは

前節に規定したコミュニティ経済(または準市場経済域)は、もともと、今、各地で取り組まれるようになった地産地消をここに位置付けたいという考えで構想した。そこで、まず、地産地消を定義しておく。

次の4要素で定義できよう。

(a) コンセプト

地場で生産したものを、出来るだけ地場で販売する(消費してもらう)

(b) 参加者(販売者)

希望する誰でも参加できることが原則で、高齢者や農村女性の存在感があること

(c) 販売方法

顔の見える関係……売り手と買い手の信頼関係(安全性の担保は大前提)

(d) 効果

高齢者や農村女性の元気、生甲斐、その先に自給率向上

消費者に、安全、新鮮、旬の味を届ける、流通経費の節減

児童・生徒には食育や郷土理解、農業理解

域内生産者、消費者、児童・生徒に信頼感や一体感、交流を通じた活性化

特に重要な特性を2つ挙げておこう。

(1) 地産地消は遠産遠消共販のような厳しいルールを設けない(高齢農業者や農村女性も輪の中に)

かつての遠産遠消のJ A共販のような、出荷量、品質・規格、出荷時期、出荷前の選別作業等の厳格なルールや付加作業を課さない。小売価格の設定も基本的には自己の裁量である。

比較的緩やかなルールで、構成員の独立性が担保された結合形態であり、構成員相互は連携している。異質な構成員の参加を許容する、構成員の参入・退出が組織に大きな影響を及ぼさない等の特徴を持った組織をK. ウェイク(K. E. Weick)は「疎結合」(Loosely Coupling)と言ったが^[10]、この地産地消の

出荷者組織に当てはまる。そのおかげで高齢者や農村女性は疎外感を持つことなく、むしろ主役として参加できている。

(2) 生産者は低い自己労賃評価額で生産に従事

例えば、夫が会社勤務するために、主婦は家事・育児の家庭内労働に従事しなければならないが、主婦は何処からも報酬を得ない。このような無報酬の必要不可欠な労働を I. イリイチ (I. Illich) は「隠された労働」(Shadow Work) と言う⁽¹¹⁾。高齢者や農村女性の地産地消直売所に出荷するための生産にもこのような状況がある。兼業農家の場合で、息子が農外勤務、親夫婦と息子の妻が地産地消直売所出荷の営農を行っている場合、安い労賃評価でも営農継続する。息子の給料が主な収入だからと、一方で、営農継続で所有地を耕作放棄地にしたいとか、近隣農家との親密な連帯感を持ち続けたいという思いを達成しているからである。地産地消直売所出荷の営農活動がなければ耕作放棄や集落過疎化を防ぐため、別途、より直接的な活動や追加の費用が必要になるが、それが節約されている。地産地消には隠された労働がある。

2) 地産地消の類型

地産地消は取組みの動機、取組みメンバー、事業内容、主たる顧客層等によって様々な方向性を持って展開している。今後の発展に期待したい萌芽的展開も含めて簡単に類型整理しておこう。

(1) 高齢者や農村女性の個人または小規模グループによる地場直売

地産地消の原型である。店舗には最低限の

建物、設備投資しかない。リピータ客への地域密着型の販売である。販売収入もさることながら、交流を楽しむことも重視。

- a) 朝市、夕市
- b) ローカルな直売所 (自家の庭先即売や軽トラ移動販売も含む)
- c) CSA型注文販売 (生産者が生産方法や圃場を完全開示し、近隣の消費者、およびネット通販の顧客から事前注文を受けて販売。アメリカでは、通常、播種時に品種、品質、納品の時期等につき、予約注文する。そして、注文時に、通常、購入額の半額を前払いする。予約注文者は購入予定作物の農作業に従事できる。)

(2) 拠点型、地域経済活性化型

地域の農林水産業の振興、産地形成、そしてマチ興しを目指した地産地消で、現在も今後も地産地消の主役。

- a) 集客力の高い地場拠点型・総合型直売所 (道の駅も含む)

大型直売所を開設し、地産地消レストランを併設。

体験学習教室やふれあい・イベント広場等もあり、生消交流拠点としても機能。

- b) 地場産品を使った伝統食品加工、手作り食品や弁当等の食品製造業

漬物類、調味料類、伝統菓子、餅類、弁当類、パン類、麺類、果汁・ジャム製品、牛乳・乳製品、肉製品等の製造。

生産者による伝統民芸品の製造も。

- c) 学校給食、地場の病院、社員食堂、宿泊業や食堂への食材提供

- d) 地場産品を使用する観光・行楽接客業 (農家民宿、旅館等)

(3) 地産外消型（地産都消型）

商品ブランド化、地域ブランド化して域外の大都市市場での販売。従来の遠産遠消型共販は今後も基幹的販売チャネルであり続けるが、一部分が「地産外消型」に置き換わる（アンテナショップ型、出店型、インショップ型、ネット販売型）。

(4) 地域準公共事業型

今後、地域 commons としての発展を期待したい新しい地産地消である。利潤の機会を求めて出店する民間会社ではなく、地域住民が必要性を認識して取り組む公益的な地産地消。協同原理によって組織された運営主体によるが、自治体からの支援が必要かもしれない。ただし、自治体からの支援が常態化している場合は、持続的事業にならない。生産者、消費者の隔てなく、住民のボランティア活動も含めた積極参加が不可欠である。

a) 高齢者世帯支援型地産地消

軽トラック集荷型（販売難民支援）、軽トラック移動店舗型（買物難民支援）等

生産地の条件不利性や再生産を保証する価格実現を重視したネット宅配型（消費者が生産地の事情を理解しての「フェアトレード型」販売）

b) 食育、市民農園、グリーン・ツーリズム（体験学習、情操教育、農家民宿利用の修学旅行等）との一体事業型

c) 地域資源循環、環境保全・資源保全の活動との一体事業型

3) 地産地消の地域効果—社会関係資本—

地産地消事業は、地産地消らしさのアイデンティティを持ち、顧客である地域住民のニ

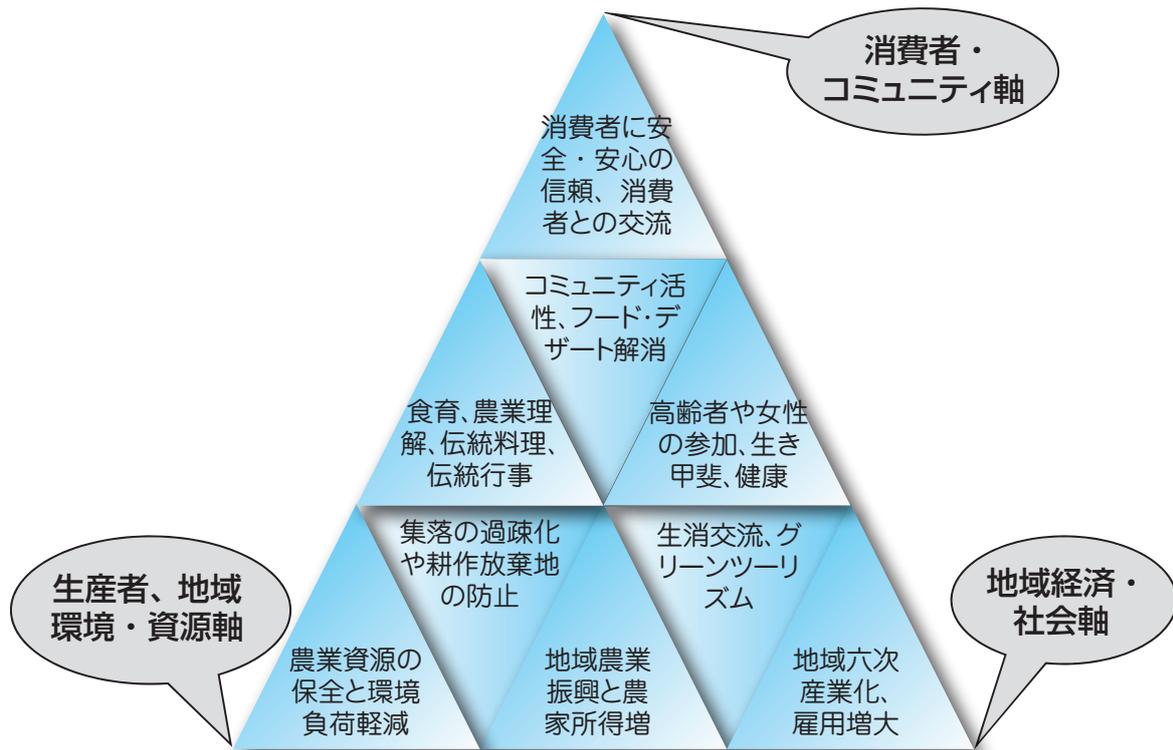
ーズを掴んだ事業展開が基本である。売上高を第一義に追求する事業ではない。地産地消は、地域の事情に応じてさまざまな地域課題を背負って事業化されており、さまざまな効果を生んでいる。その効果の全体を3項に大分類して、図3の三角図に俯瞰的に描いた。三角図にしたが、効果項目の明確な区分は不可能である（効果を計量把握した研究事例もあるが、現在の分析方法で捕捉できる効果は限定的である）。

大分類した3項とは「生産者・地域環境・資源軸」、「消費者・コミュニティ軸」、「地域経済・社会軸」である。私的経済効果（直接効果）から公的な経済効果（間接効果）への広がりがあり、経済効果から非経済効果への広がりがある。非経済効果には高齢者を含めて人々に意欲や活力を与える効果から地域社会を活性化、過疎化を防止する効果、そして様々な環境保全効果までである。地産地消は、地域にとって実に多様な効果をもたらすことが期待される。政府は、最終的には食料自給率の向上に資することを期待しているが、地域にとっては、地域に何がニーズか、地域に何がボトルネックかを検討して明確な目標（期待する効果）を定めて取り組むことが肝要である。

ところで、先に述べたが、地産地消は地域の生産者なら誰でもが出荷でき、地域の消費者の誰でもが気に入ったものを購入できる。生産者と消費者の双方に信頼が形成されていて、お互いに商品、価格に納得して売買が成立している。その社会装置として機能しているということである。

このような取引に登場する人々に上下の階

図3 多様な地産地消の地域効果



出所：筆者作成

層関係はなく、自発的で水平な関係で販売、購買活動している。生産者は自己実現、自己満足を目指して、顔の見える関係で誠実に販売交渉し、売却にこぎ着ける。売却しても、それで終わりではない。顔のみえる付き合いは続く。お互いの立場を理解し、信頼関係を高め、規範や価値観を共有し、一層の協調行動を促す。これは、冒頭に述べたパットナムの言う「社会関係資本」である。つまり、地域コミュニティ内の人と人の協調的な繋がりを形成し、地域の社会関係資本を豊かにして、その結果、政治・行政へのコミットメントを高め、子供も大人も健全な精神を養い、更なる協調行動を促し、治安を改善し、地域経済を活性化する。言い換えると、地域が自立するための「地域主義」なるものであるが、実は

この経済メカニズムを編み出すのが図2の右ブロックに描いた「コミュニティ経済」である。地産地消は、人間関係を豊かにする社会関係資本としての役割を担っている。

7. 結語

TPP参加交渉の内容が見えないが、交渉自体は進んでいる。他にもEUや日中韓等の大型EPAやFTA貿易交渉が同時進行している。我が国の農産物と農業は、グローバリゼーションの矢面に立たされている農業・農村であるが、迎え撃つためにどのような農業経営を育てようとしているのだろうか。確たる展望と営農計画を持って規模拡大や新技術の導入による経営発展を目指す経営には、農地の集積や資金面、技術面で積極的に公的支援すべ

きである。若い意欲的な農業経営者群には、力強くグローバル化に立ち向かって欲しい。

しかし、そのような正攻法で対抗できる経営は少ない。日本農業の全体を見渡すと、脆弱さが露呈している。まず、後継者のいない高齢農家の多さである。この農家層はたちまちグローバル化の波に呑みこまれる。当面、後継者を含む若い世代の新規参入者確保、そして地域の話し合いによってであるが、地域の中核的な担い手経営者を中心にした集落ベースの組織営農の構築が課題である。重要な点は、もはや多数派になっている高齢農業者を鼓舞し、持ち味を引き出して営農を継続してもらうための必要な支援をすることにある。食料供給の一翼を担う経営体としての位置づけである。ただし、コスト競争に参戦してもらおうという訳ではない。地域の消費者に顔が見えて、信頼された地場出荷者としてである。生き甲斐を感じながら体力の続く限り農業経営を続け、地域で、農家間で、そして消費者との互恵的なつながりで、共生する農村コミュニティ作りを目指すのである。できるだけグローバル資本主義経済の競争や格差を農村コミュニティに持ち込まず、持続的、共生的な農村社会＝地域社会を維持することを農村発展の基本方向としたい。

そのような観点で、地産地消は高齢農業者をして、意欲的に農業経営を継続させられる。地産地消が農水省の地域農業振興方策の1つとして位置づけられたのは平成17年策定の食料農業農村基本計画においてであるが、地産地消は、“自分が作ったものは自分で売る”、“価格は生産者と消費者が向き合っ

合意決定するもの”へと生産者の意識変革を起こした。地場の消費者向け販売で、消費者と顔の見える関係性が形成された。生産者は誠意を尽くして、旬のもの、新鮮なもの、安全・安心な農産物・食品を、最小限の流通経費で届ける。出荷量は円滑にして安定的である。販売価格は、消費者の反応を直接確認しながら設定するので、双方、合意の価格である。生産者間には一定の緊張関係があり、品質競争、コスト競争のメカニズムが働いているが、潰し合いの競争はしない。出荷者にとって購買者は一度限りの客ではなく、リピーターになってもらう顧客である。極大利益追求者ではなく、顧客満足を最優先に考えて販売活動をする。一方の購買者は、出荷者の誠意と意気を感じてやがてリピーターになる。そうすると、地産地消の売買が基本接点になって、さらに地場生消交流の輪が広がる。生消一体となつての様々な農業支援や環境管理の市民活動、給食事業・食育、伝統食文化の継承、グリーン・ツーリズムへと展開する。地場農業の振興から、食の六次産業化、マチの行政サービスを補完する第三セクターの市民活動等、マチの活性化に向けて動き始める。まさしく近江商人の教えである「三方よし」をマチ全体で体現する方法である。

筆者は、当初より地産地消を唱えていた者の一人であるが、当初は1つの地域活性化運動論と考えていた。しかし、やがて今までの「市場」概念との違い、従来の生産者や消費者の市場行動の違いを認識し、地産地消の市場の意味理解や市場構造の解明、さらに地域インパクトを明らかにしたいと考えている。それによって、今後の地産地消の展開やム

ラ、マチの自立活性化への在り方をより明確に示すことができるであろう。まだ、その用意は不十分ながらも、本稿にはその意図も若干はあった。

地産地消は地場の生産者の誰でもが参加できる。その売買は生消の関係性構築と一体である。これらのことから発して、グローバリゼーションを後押ししている新自由主義経済思想に対峙して、地域の旗の下に、できるだけ地域で経済を循環させる地域自立的な経済を確立する「地域主義」を現代グローバリズムの対抗軸に据えるべきだと考えた。そしてその中心に地産地消が位置づけられると考えた。もちろん、グローバリゼーションの浸透を遮断してしまうことはできない。だが、少なくとも、人間社会に基礎的で不可欠な農業・食産業は、不安定な世界の食料需給、それに拍車をかけるメジャーの思惑にほんろうされたくない。自分達の地域に農業や食の産業を育み、互惠のコミュニティを育む地産地消をもうひとつの経済システム、すなわち「コミュニティ経済」（あるいは「準市場経済」）として発展させたい。「高齢化社会」と言うとネガティブ・キャンペーンに聞こえる。それを言うなら、むしろ「健康長寿社会」と言いたい。グローバリゼーションに抗して、地域に居住する健康な長寿世代が自らを動機づけ、生き生きと地域社会活動に参加するのである。できる限り地域を経済的に自立させたい。

今後、さらに論考と検証を重ねて精緻に理論整理しなければならないと考えているが、今後の農村の経済社会を構想するときの考え方の一助になればと考えながら綴った。

参考文献

- [1] 玉野井芳郎『地域分権の思想』東洋経済新報社、1977.
- [2] R. パットナム著、河田潤一訳『哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造－』NTT出版、2001.
- [3] 宇沢弘文著『社会的共通資本』岩波新書、2000.
- [4] A.スミス著、水田洋訳『道徳感情論』（上）（下）岩波文庫、2003.
- [5] 楠本雅弘『進化する集落営農』農文協、2010.
- [6] V. A. ベストフ「協同組合および社会的企業－メンバーシップと市民精神を意義あるものに－」『農林金融』農林中金総合研究所、2012年9月号
- [7] 中川雄一郎『社会的企業とコミュニティの再生』大月書店、2005.
- [8] K.ポランニー著、野口建彦・栖原学訳『新訳 大転換－市場社会の形成と崩壊－』東洋経済新報社、2009.
- [9] K.ポランニー著、玉野井芳郎他共訳『経済の文明史』筑摩書房、2003.
- [10] Karl E. Weick, "Educational Organizations as Loosely Coupled Systems" *Administrative Science Quarterly*, Vol. 21-No.-1, 1976.
- [11] I. イリイチ著、玉野井 芳郎、栗原 彬訳『シャドウ・ワーカー生活のあり方を問う－』岩波現代選書、1982.